

## 大郷町の人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定により、大郷町人事行政の運営等の状況を下記のとおり公表する。

平成18年10月31日

大郷町長 田 中 学

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 採用試験の実施状況(平成18年4月採用分)

職員採用試験は、実施しませんでした。

#### (2) 職員採用の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

職 種	人 数	備 考
一般行政職	2	

#### (3) 職員の退職の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:人)

退職事由	定年退職	普通退職	死亡退職	懲戒免職	計
人 数	2	1	0	0	3

#### (4) 職員の定数の状況(平成18年4月1日現在)

(単位:人)

部 局	定 数	職 員 数	差 引
町長部局	95	75	20
議会事務局	2	2	0
選挙管理委員会事務局	2	2	0
監査委員事務局	1	1	0
教育委員会事務局	49	40	9
農業委員会事務局	3	3	0
合 計	152	123	29

(注)教育長は含みません。

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

(単位:人)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	32	32	0	
	税務	9	8	1	事務事業の見直しによる
	民生	6	6	0	
	衛生	8	8	0	
	農林水産	7	7	0	
	商工	2	2	0	
	土木	5	5	0	
	小計	72	71	1	
教 育		40	39	1	社会教育施設の業務の減
普通会計 計		112	110	2	
公営企業等	水道事業	3	2	1	事務の統廃合縮小
	下水道	3	3	0	
	その他	7	7	0	
	小計	13	12	1	
合 計		125	122	3	

(注)教育長は含みません。

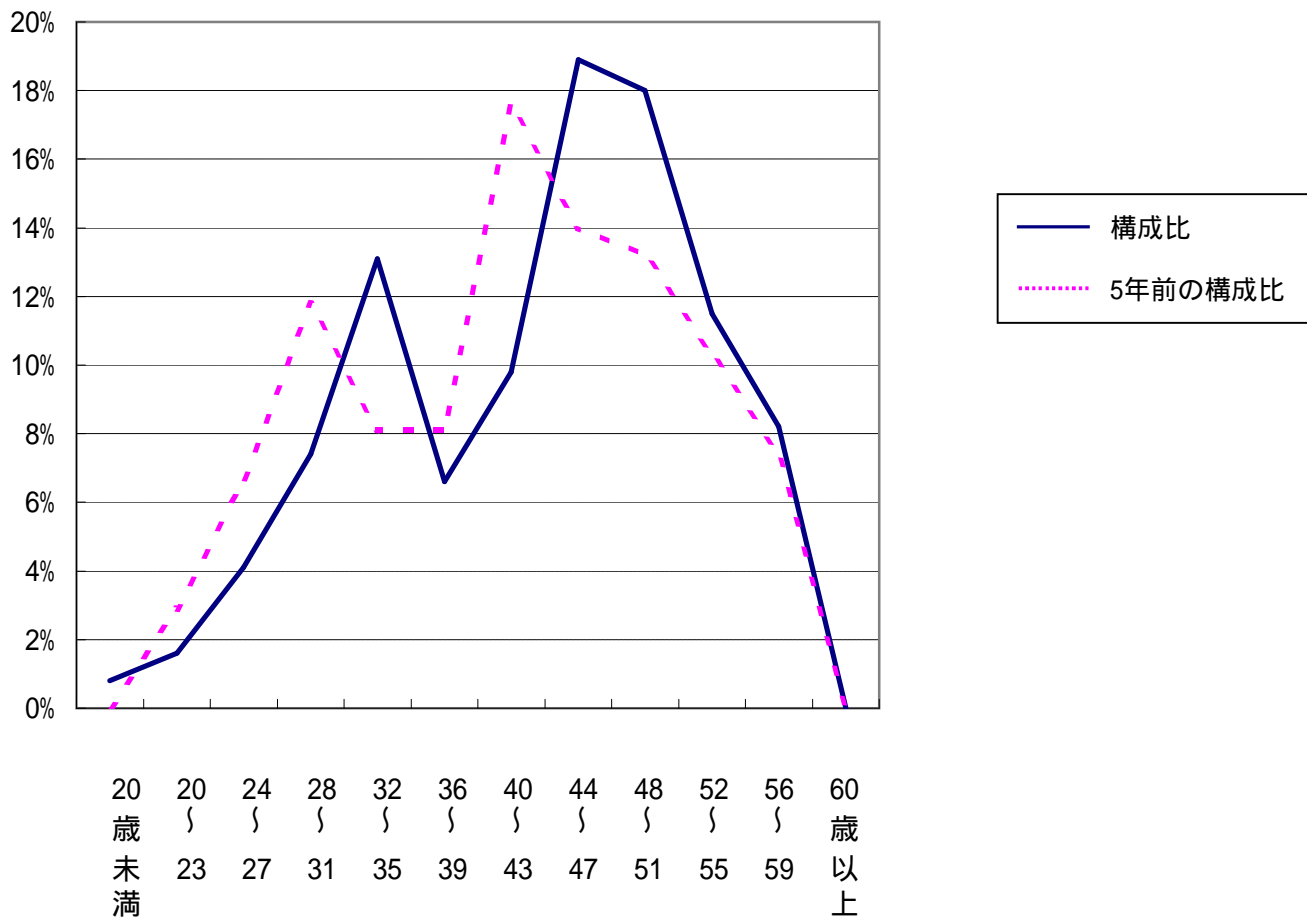
(6) 職種別職員数の状況(各年4月1日現在)

(単位:人)

部 門	平成17年	平成18年	差 引
一般行政職	82	82	0
税務職	10	9	1
薬剤師・医療技術職(栄養士)	1	1	0
看護・保健職(保健士)	5	5	0
企業職	3	2	1
技能労務職	14	13	1
教育公務員	10	10	0
計	125	122	3

(注)教育長は含みません。

(7) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	5人	9人	16人	8人	12人	23人	22人	14人	10人	0人	122

(8) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況  
定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10人の縮減

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	17～21年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員	/	3	2	2		2	9	/
	増員	/						0	/
	差引	/	3	2	2	0	2	9	9
	職員数	75	72	70	68	68	66	-	66
	実績	/	72	71	/	/	/	-	/
教育	減員	/					2	2	/
	増員	/						0	/
	差引	/	0	0	0	0	2	2	2
	職員数	41	41	41	41	41	39	-	39
	実績	/	41	40	/	/	/	-	/
公営企業等	減員	/						0	/
	増員	/	1					1	/
	差引	/	1	0	0	0	0	1	1
	職員数	12	13	13	13	13	13	-	13
	実績	/	13	12	/	/	/	-	/
計	減員	/	3	2	2	0	4	11	/
	増員	/	1	0	0	0	0	1	/
	差引	/	2(20.0%)	2	2	0	4	10	10
	職員数	128	126	124	122	122	118	-	118
	実績	/	126	123	/	/	/	-	10

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間です。

2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年3月末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A × 100
平成17年度	9,515人	3,632,379千円	147,151千円	991,604千円	27.3%

(注) 1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、町長・助役・収入役の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成18年度	119人	436,779千円	43,720千円	176,833千円	657,332千円	5,524千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、平成18年度当初予算額

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 郷 町	43.2歳	311,086円	327,244円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 郷 町	45.5歳	262,571円	284,940円
うち業務員	48.3歳	272,157円	296,745円
うち運転手	36.6歳	227,610円	260,360円
うち調理員	43.4歳	260,315円	269,849円

(注)本町では、平成18年度から平成20年度まで一般職の給料月額の3%を削減しています。

(4) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		大 郷 町		国	
		初任給	採用2年後	初任給	採用2年後
一般行政職	大学卒	165,094 円	178,286 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	134,248 円	143,560円	138,400 円	148,000円
技能労務職	高校卒	131,532円	140,747円		
	中学卒	116,594円	123,869円		

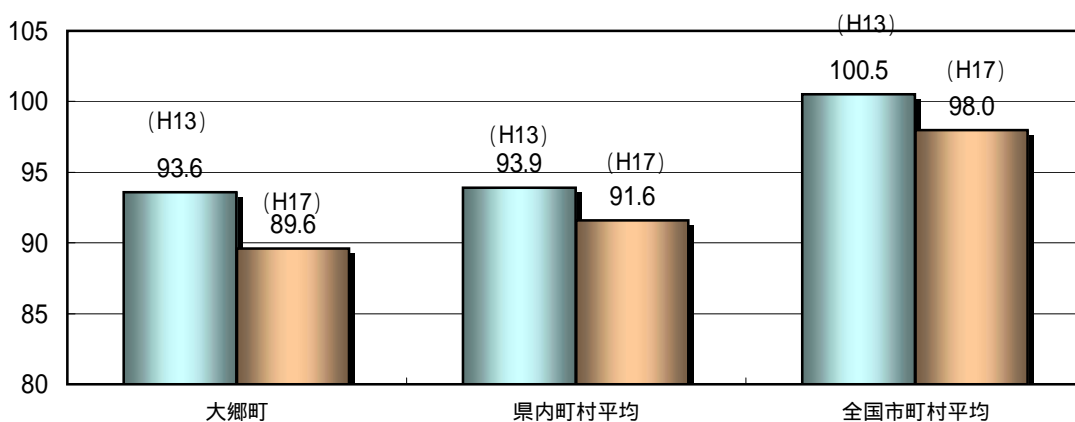
(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	247,026円	282,027円	345,514円
	高校卒	188,762円	249,047円	320,197円
技能労務職	高校卒		242,338円	267,938円
	中学卒			249,193円

(注) 経験年数に該当者がいない場合には、前後2年以内の採用者の平均給料月額を記載しています。2年以内にも該当者がいない場合には、斜線で表示しています。

(6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

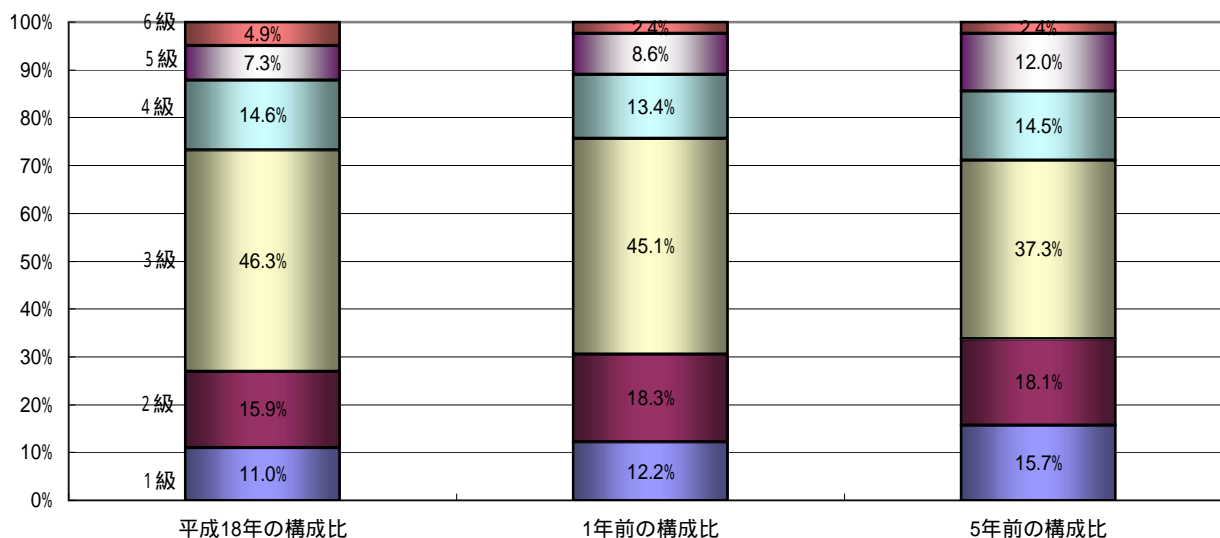
年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般行政職	93.6	93.9	91.1	89.1	89.6



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
標準的な職務の内容	主事・技師	主事・技師	主幹・係長・主査	課長補佐	課長	課長・統轄調査役		
職員数	9	13	38	12	6	4	82	
構成比	11.0%	15.9%	46.3%	14.6%	7.3%	4.9%	100.0%	
参考	1年前の構成比	12.2%	18.3%	45.1%	13.4%	8.6%	2.4%	100.0%
	5年前の構成比	15.7%	18.1%	37.3%	14.5%	12.0%	2.4%	100.0%



(8) 昇給期間短縮の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

職員数	A	昇給期間を短縮して昇給した職員数	B	比率	B/A
126人		0人		0.0%	

(9) 職員手当の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区分	支給の内容	平成17年度支給実績(全職種)		
		年間支給総額 (単位:千円)	支給対象職員 (単位:人)	1人当たり 平均支給年額 (単位:円)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外の扶養親族 ア 2人まで、それぞれ 6,000円 (配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人につき 11,000円) (扶養親族でない配偶者を有する場合の一人目の子等 6,500円) イ 3人目から1人につき 5,000円 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後、最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	14,474	58	249,560
調整手当	民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給する(給料+管理職手当+扶養手当)の月額に支給割合を乗じた額 (支給割合) 仙台市勤務 3% 東京都千代田区勤務 6%(対象者なし)	206	3	68,670
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.4月分 0.7月分 12月期 1.6月分 0.75月分 計 3.0月分 1.45月分  職務上の段階、職務の級等による加算措置 有	187,290	126	1,486,435
寒冷地手当	世帯区分に応じて次のとおり支給する ・扶養親族3名以上の世帯主 97,800円 ・扶養親族1・2名の世帯主 81,500円 ・扶養親族なしの世帯主 49,100円 ・その他の職員 34,200円 (経過措置により、平成20年3月で支給廃止されます)	7,288	124	58,779
通勤手当	1. 交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2. 自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～24,500円 3. 交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額+交通用具の使用額 (限度額 55,000円)	5,084	81	62,767

住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額 = 家賃 - 12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) = 11,000円 + (家賃 - 23,000円) ÷ 2 2. 自宅に居住している職員 新築・購入した住居にあって、新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間は 2,500円	4,812	19	253,304
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する ・課長 10%	5,084	10	508,432
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給する (青梅市分 2,157千円)	16,955	79	214,630
特殊勤務手当	ポートピア大郷の開催業務に携わる職員に支給する ・開催執務手当・年末年始勤務手当	488	1	488,000
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度 59.28月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 勸奨・定年 27.3月分 42.12月分 59.28月分 59.28月分	55,940	3	18,646,684

(10) 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給料月額等
給料	町長	771,000円
	助役	583,000円
	収入役	561,000円
報酬	議長	294,000円
	副議長	241,000円
	議員	226,000円
期末手当	町長 助役 収入役	3.30月分
	議長 副議長 議員	3.30月分
退職手当	(算定方式)	
	町長	給料月額 × 在職月数 × 0.44 (任期毎)
	助役	給料月額 × 在職月数 × 0.26 (任期毎)
	収入役	給料月額 × 在職月数 × 0.23 (任期毎)



### 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件

#### (1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45

(注) 休憩時間については、平成18年7月1日から廃止しています。

#### (2) 年次有給休暇の取得状況(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
4,689日	1,202日	119人	10日	25.6%

(注) 育児休業者は除きます

#### (3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

時間外・休日勤務総時間	職員一人当たり平均時間
4,102時間	52時間

#### (4) 育児休業の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0人	3人
前年度から引き続いている者	0人	1人

### 4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況

#### (1) 分限処分者数(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:人)

	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

#### (2) 懲戒処分者数(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:人)

	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	0	1	0	0	1	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0	0	0

### 5. 職員のサービスの状況

#### (1) 職員の営利企業等従事許可の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

なし

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

研修名	研修場所(主催)	実施年月	実施日数	受講者数
一般職員研修	県市町村 職員研修所	平成17年 6月	4日	3人
一般職員研修		平成17年11月	4日	5人
監督者研修		平成17年 5月	4日	2人
監督者研修		平成17年 7月	3日	3人
管理者研修		平成18年 2月	3日	1人
メガトレンドセミナー		平成17年11月	1日	1人
法務事務担当研修		平成17年11月	1日	1人
データの読み方研修		平成17年 8月	3日	1人
広報事務研修		平成17年 5月	2日	1人
新規採用職員研修		平成17年10月	4日	2人
西澤館長講和特別聴講		平成17年11月	1日	1人
研修担当者研修		平成17年 4月	1日	1人
OA研修				1日・2日
新規採用職員研修	宮城県町村会	平成17年 4月	3日	2人

(2) 勤務成績の評定の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

評定の時期	9月	3月
評定の対象人数	121名	121名

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

健康診断の種類	実施期間	受診者数
人間ドック	平成17年4月～平成18年3月	51名
脳検診	平成17年6月～平成18年3月	16名
結核検診	平成17年7月～8月	107名
循環器検診	平成17年7月～8月	104名

(2) 職員互助団体への助成状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

なし

8. 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

継続件数	措置要求件数
0	0

9. 不利益処分に関する不服申立の状況(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

継続件数	不服申立件数
0	1